

平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月31日

上場取引所 大

上場会社名 日本ライフライン株式会社
 コード番号 7575 URL <http://www.jll.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 啓介

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 政次 浩二

TEL 03-6711-5200

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	16,718	0.7	848	△28.6	935	△25.3	454	△26.7
22年3月期第3四半期	16,600	—	1,188	—	1,252	—	619	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	42.05	—
22年3月期第3四半期	57.37	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
23年3月期第3四半期	22,698	—	14,373	—	63.3	1,330.66
22年3月期	22,242	—	14,191	—	63.8	1,313.79

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 14,373百万円 22年3月期 14,191百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	25.00	25.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,143	0.2	890	△32.5	976	△31.4	345	△38.6	31.98

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.6「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 一社（社名 ）、 除外 一社（社名 ）、

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期3Q	11,302,497株	22年3月期	11,302,497株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	500,438株	22年3月期	500,250株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期3Q	11,802,142株	22年3月期3Q	10,802,247株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）5ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. その他の情報	6
(1) 重要な子会社の異動の概要	6
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	6
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書	9
【第3四半期連結累計期間】	10
【第3四半期連結会計期間】	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 継続企業の前提に関する注記	13
(5) セグメント情報等	13
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13
4. 補足情報	14
生産、受注及び販売の状況	14

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

(売上高について)

当第3四半期連結累計期間における当社グループといたしましては、新商品の拡販による販売数量の増加および、子会社製品を含めた自社グループ製品比率の向上による利益確保に取り組み、保険償還価格の引下げに対応してまいりました。

このようななか、自社製品であるEP/アブレーションの販売が好調であったほか、外科関連では子会社製品である人工血管が大きく伸長し、前年同期を上回る実績となりました。また、インターベンションはバルーンカテーテルを中心に堅調に推移いたしました。

しかしその一方で、当社の主力商品である心臓ペースメーカを扱うリズムデバイスにおきましては、保険償還価格の引下げの影響を吸収するまでには販売数量が伸びませんでした。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は167億1千8百万円（前年同期比0.7%増）となりました。

品目別の販売状況は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	増減率
リズムデバイス	8,872	8,007	△9.8%
EP/アブレーション	3,050	3,453	13.2%
外科関連	1,421	1,758	23.8%
インターベンション	2,124	2,414	13.7%
その他	1,132	1,083	△4.3%
合計	16,600	16,718	0.7%

※各品目区分に分類される主たる商品は以下のとおりです。

ーリズムデバイス	心臓ペースメーカ、ICD（植込み型除細動器）
ーEP/アブレーション	EP（電気生理用）カテーテル、アブレーションカテーテル
ー外科関連	人工血管、人工心臓弁、人工心肺関連商品
ーインターベンション	バルーンカテーテル、ガイドワイヤー、心房中隔欠損閉鎖器具、 血管内異物除去用カテーテル
ーその他	血液浄化関連商品

【リズムデバイス】

主力商品である心臓ペースメーカにおきましては、販売数量は前年同期水準を維持しておりますものの、保険償還価格の引下げによる影響を受け、売上高は12.9%の減少となりました。

またICD（植込み型除細動器）におきましては、新商品「PARADYM（パラダイム）」の拡販に努めた結果、前年同期に比べ販売数量が23.2%増加し、ICD関連全体の売上高は14.1%の増加となりました。

以上の結果、リズムデバイスの売上高は80億7百万円（前年同期比9.8%減）となりました。

【EP/アブレーション】

EP（電気生理用）カテーテルにおきましては、収益性の高い製品を中心に販売数量が増加したことにより、売上高は前年同期より37.7%増加いたしました。

また、アブレーションカテーテルにつきましては、競合製品の影響等から販売数量が前年同期水準にとどまったため、売上高は前年同期に比べ10.2%の減少となりました。

以上の結果、EP/アブレーションの売上高は34億5千3百万円（前年同期比13.2%増）となりました。

【外科関連】

人工血管におきましては、平成21年4月より販売を開始した子会社製品が高い評価を得ていることから、売上高は前年同期に比べ67.3%の増加となりました。なお、子会社工場での供給能力が課題となっておりましたが、本年2月に新工場が稼動を開始する予定であることから、今後は十分な供給量を確保できるものと見込んでおります。

また、人工弁につきましては、当社の取り扱う機械弁から生体弁へと治療方法がシフトしていることなどを背景に、売上高は前年同期に比べ5.5%の減少となりました。

以上の結果、外科関連の売上高は17億5千8百万円（前年同期比23.8%増）となりました。

【インターベンション】

バルーンカテーテルにおきましては、「LIFESPEAR（ライフスピーア）」シリーズが引き続き堅調に推移し、シェアを伸ばしていることから、前年同期に比べ売上高は26.2%増加いたしました。

また構造的心疾患領域の商品におきましては、一昨年7月より販売を開始し、市場導入を進めております動脈管開存閉鎖器具「AMPLATZER Duct Occluder（アンプラッツァー・ダクト・オクルーダー）」が伸長したことにより、心房中隔欠損閉鎖器具を含めた売上高は前年同期に比べ17.9%増加いたしました。

以上の結果、インターベンションの売上高は24億1千4百万円（前年同期比13.7%増）となりました。

【その他】

連結子会社にて取り扱っております血液浄化関連商品の売上高の減少により、その他の売上高は10億8千3百万円（前年同期比4.3%減）となりました。

(損益について)

【営業利益】

売上高に占める自社製品の比率は向上したものの、保険償還価格の引下げにより、取り扱い商品全般にわたって売上単価が下落しており、売上総利益率は前年同期に比べ1.4ポイント減少いたしました。さらに、販売費及び一般管理費において、広告宣伝費等が増加したことにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、8億4千8百万円（前年同期比28.6%減）となりました。

【経常利益】

営業外収益として為替差益を1千9百万円計上するとともに、営業外費用として支払利息を1千3百万円計上したことにより、当第3四半期連結累計期間の経常利益は、9億3千5百万円（前年同期比25.3%減）となりました。

【四半期純利益】

特別利益として、役員退職慰労引当金戻入額を1億1千2百万円計上するとともに、特別損失として、投資有価証券評価損を9百万円、資産除去債務費用を3千1百万円計上したことにより、当第3四半期連結累計期間における四半期純利益は4億5千4百万円（前年同期比26.7%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

（連結貸借対照表に関する分析）

①資産

当第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、流動資産が前連結会計年度末に比べ11億5千2百万円減少し、163億6千4百万円となりました。これは主として現金及び預金が11億8千3百万円減少したことによるものであります。

また、固定資産は前連結会計年度末に比べ16億9百万円増加し、63億3千4百万円となりました。これは主として有形固定資産が15億2千8百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、資産合計は前連結会計年度から4億5千6百万円増加し、226億9千8百万円となりました。

②負債

当第3四半期連結会計期間末の負債につきましては、流動負債が前連結会計年度末に比べ2千1百万円減少し、53億8千2百万円となりました。これは主として未払法人税等が5億1千2百万円、賞与引当金（未払賞与を含む）が3億円減少した一方で、仕入債務が4億1千4百万円、1年内返済予定長期借入金が1億6千2百万円増加したことによるものであります。

また、固定負債は前連結会計年度末に比べ2億9千5百万円増加し、29億4千2百万円となりました。これは主として役員退職慰労引当金が1億8千4百万円減少した一方で、長期借入金が5億5千7百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、負債合計は前連結会計年度から2億7千4百万円増加し、83億2千5百万円となりました。

③純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1億8千1百万円増加し、143億7千3百万円となりました。これは主として剰余金の配当を2億7千万円実施したこと、及び、四半期純利益を4億5千4百万円計上したことによるものであります。

（連結キャッシュ・フロー計算書に関する分析）

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ11億8千3百万円減少し、24億6千1百万円となりました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、5億2千4百万円の収入(前年同期は2千7百万円の支出)となりました。これは主として税金等調整前四半期純利益が2億3千3百万円減少した10億3百万円を計上したのに加え、仕入債務の増加による収入が4億1千4百万円(前年同期は2億7百万円の支出)、たな卸資産の減少による収入が3千2百万円(前年同期は7億6千1百万円の支出)となった一方で、売上債権の増加による支出が1億7千1百万円(前年同期は1億8千3百万円の収入)となったことによるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ16億5千7百万円支出が増加し、21億4千3百万円の支出となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出が15億2千2百万円増加して16億7千2百万円となったことによるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、4億3千5百万円の収入(前年同期は2億7千9百万円の支出)となりました。これは主として長期借入による収入が7億5千万円であったことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の業績予想につきましては、平成22年11月2日に開示いたしました業績予想数値から変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に際しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(特有の会計処理)

税金費用の計算

連結子会社は、法人税等の算定に当たり、税金等調整前四半期純利益に見積実効税率を乗じて算定する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益は3,087千円、税金等調整前四半期純利益は34,332千円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,056,155	3,239,620
受取手形及び売掛金	6,669,912	6,498,315
有価証券	404,965	404,699
たな卸資産	6,379,276	6,412,020
繰延税金資産	349,255	471,148
その他	507,602	494,330
貸倒引当金	△2,500	△3,000
流動資産合計	16,364,668	17,517,135
固定資産		
有形固定資産	2,680,229	1,151,784
無形固定資産		
のれん	12,273	17,796
その他	40,343	46,920
無形固定資産合計	52,617	64,716
投資その他の資産		
その他	3,606,664	3,520,840
貸倒引当金	△5,252	△12,222
投資その他の資産合計	3,601,412	3,508,617
固定資産合計	6,334,258	4,725,118
資産合計	22,698,927	22,242,253
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,643,824	1,229,247
短期借入金	1,970,000	1,970,000
1年内返済予定の長期借入金	162,000	—
未払金	759,025	683,272
未払法人税等	28,687	540,771
賞与引当金	329,960	22,140
移転費用引当金	37,350	37,350
その他	451,871	920,942
流動負債合計	5,382,719	5,403,723
固定負債		
長期借入金	557,000	—
長期未払金	722,127	870,338
退職給付引当金	1,231,085	1,167,964
役員退職慰労引当金	265,735	450,584
負ののれん	9,144	11,254
その他	157,273	146,470
固定負債合計	2,942,365	2,646,612
負債合計	8,325,085	8,050,336

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,115,241	2,115,241
資本剰余金	2,328,128	2,328,128
利益剰余金	10,281,761	10,097,546
自己株式	△351,472	△351,374
株主資本合計	14,373,658	14,189,542
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	183	2,375
評価・換算差額等合計	183	2,375
純資産合計	14,373,841	14,191,917
負債純資産合計	22,698,927	22,242,253

(2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	16,600,685	16,718,132
売上原価	8,295,555	8,594,579
売上総利益	8,305,130	8,123,552
販売費及び一般管理費	7,117,046	7,275,469
営業利益	1,188,083	848,083
営業外収益		
受取利息	4,175	1,908
受取配当金	10,832	7,867
為替差益	28,541	19,270
負ののれん償却額	2,110	2,110
スクラップ売却益	—	25,059
その他	45,183	50,052
営業外収益合計	90,843	106,267
営業外費用		
支払利息	12,407	13,770
デリバティブ評価損	4,140	1,110
その他	9,811	3,684
営業外費用合計	26,358	18,565
経常利益	1,252,569	935,785
特別利益		
固定資産売却益	—	486
投資有価証券売却益	3,622	167
役員退職慰労引当金戻入額	—	112,927
貸倒引当金戻入額	—	2,724
特別利益合計	3,622	116,306
特別損失		
固定資産除却損	6,492	1,854
固定資産売却損	514	51
投資有価証券評価損	—	9,765
投資有価証券売却損	4,375	1,566
匿名組合投資損失	1,184	2,427
退職特別加算金	7,000	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	31,245
その他	—	1,982
特別損失合計	19,568	48,892
税金等調整前四半期純利益	1,236,622	1,003,199
法人税、住民税及び事業税	570,557	348,333
法人税等調整額	46,376	200,595
法人税等合計	616,934	548,928
少数株主損益調整前四半期純利益	—	454,271
四半期純利益	619,688	454,271

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	5,564,083	5,732,192
売上原価	2,703,059	2,856,892
売上総利益	2,861,023	2,875,300
販売費及び一般管理費	2,411,931	2,572,017
営業利益	449,092	303,282
営業外収益		
受取利息	1,102	625
受取配当金	1,494	1,812
負ののれん償却額	703	703
その他	14,938	12,210
営業外収益合計	18,240	15,351
営業外費用		
支払利息	3,893	5,225
為替差損	1,340	1,964
その他	3,700	1,255
営業外費用合計	8,934	8,445
経常利益	458,397	310,188
特別利益		
固定資産売却益	—	298
投資有価証券売却益	374	167
貸倒引当金戻入額	—	2,724
特別利益合計	374	3,191
特別損失		
固定資産除却損	4,188	1,179
投資有価証券評価損	—	9,765
匿名組合投資損失	130	—
その他	—	1,982
特別損失合計	4,318	12,926
税金等調整前四半期純利益	454,454	300,452
法人税、住民税及び事業税	119,678	132,840
法人税等調整額	109,186	40,200
法人税等合計	228,865	173,041
少数株主損益調整前四半期純利益	—	127,411
四半期純利益	225,588	127,411

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,236,622	1,003,199
減価償却費	199,857	195,260
その他の償却額	109,992	112,041
負ののれん償却額	△2,110	△2,110
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,400	△7,470
賞与引当金の増減額(△は減少)	274,088	307,820
退職給付引当金の増減額(△は減少)	88,605	63,120
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	13,094	△184,848
受取利息及び受取配当金	△14,981	△9,775
支払利息	12,407	13,770
有形固定資産除売却損益(△は益)	6,805	1,418
デリバティブ評価損益(△は益)	4,140	1,110
投資有価証券評価損益(△は益)	—	9,765
投資有価証券売却損益(△は益)	753	1,398
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	31,245
売上債権の増減額(△は増加)	183,263	△171,596
たな卸資産の増減額(△は増加)	△761,416	32,743
仕入債務の増減額(△は減少)	△207,881	414,576
未払消費税等の増減額(△は減少)	△186,811	134,975
未払費用の増減額(△は減少)	△550,198	△630,016
その他	128,846	49,064
小計	536,477	1,365,693
利息及び配当金の受取額	15,334	9,766
利息の支払額	△10,190	△13,477
法人税等の支払額	△569,173	△837,813
営業活動によるキャッシュ・フロー	△27,551	524,168
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△149,808	△1,672,696
有形固定資産の売却による収入	10,512	4,528
無形固定資産の取得による支出	△2,338	△725
投資有価証券の取得による支出	△255,398	△2,694
投資有価証券の売却による収入	92,106	8,912
関係会社株式の取得による支出	—	△310,422
関係会社株式の売却による収入	90,000	—
短期貸付けによる支出	—	△25,233
長期貸付けによる支出	△29,190	△19,550
長期貸付金の回収による収入	30,185	33,374
長期前払費用の取得による支出	△237,290	△157,523
その他の支出	△59,414	△18,281
その他の収入	24,466	17,112
投資活動によるキャッシュ・フロー	△486,167	△2,143,197

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	750,000
長期借入金の返済による支出	—	△31,000
自己株式の取得による支出	—	△98
リース債務の返済による支出	△10,057	△13,378
配当金の支払額	△269,124	△269,683
財務活動によるキャッシュ・フロー	△279,181	435,838
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△8
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△792,900	△1,183,198
現金及び現金同等物の期首残高	3,882,652	3,644,319
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,089,751	2,461,121

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

(事業の種類別セグメント情報)

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

当社及び連結子会社の営む事業は医療用機器の製造及び販売業であります。従って、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(所在地別セグメント情報)

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

(海外売上高)

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

当社及び連結子会社の営む事業は医療用機器の製造及び販売業であり、また、すべての拠点は国内に所在しております。当社及び連結子会社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象として報告セグメントとすべきものはありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を商品区分別に示すと次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
	金額	金額
EP/アブレーションカテーテル類	415,882	467,448
外科関連	70,990	123,313
インターベンション	72,021	60,622
その他	147,624	157,404
合 計	706,518	808,788

(注) 前第3四半期連結会計期間においては、商品区分を「EP/アブレーションカテーテル類」、「外科関連」、「その他」としておりましたが、第1四半連結会計期間より上記の4区分に変更しております。なお、前第3四半期連結会計期間につきましても比較可能性の観点から、変更後の商品区分で記載しております。

(2) 受注状況

当社グループの事業形態は、原則として受注残高が発生しないため、記載を省略しております。

(3) 販売状況

販売状況につきましては、1ページの【定性的情報・財務諸表】の1. 連結経営成績に関する定性的情報に記載のとおりであります。